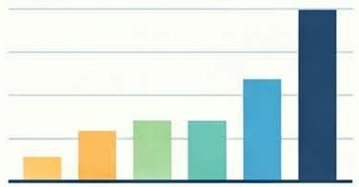
日本成長戦略の「実行段階」への移行とボトルネック打開

実行計画と財政・投資フレームワーク

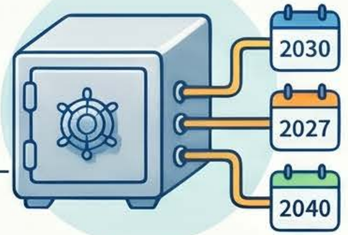
2026年末に
「成長戦略実行計画」を策定



今後5年間を集中投資期間とし、2027年度予算から実行段階へ移行する。

2040年度の国内民間設備投資目標「250兆円」

2025年度の128兆円から年平均約4.6%増の継続的伸びが必要となる。



特別会計・つなぎ国債による複数年度支援

経済安全保障上の重要分野において、長期投資の予見可能性を高める。

主要定量目標

官民投資累積総額（17分野・62製品技術）	国内民間設備投資（2025年度 128兆円）	中小企業の労働生産性（基準信なし）
370兆円超（2040年度まで）	250兆円（2040年度）	15%増（2030年度までの5年間）

成長を阻むボトルネックへの重点対策



AI・AXの社会実装に向けた「3点セット」を策定

信頼できるAI活用像、規制改革原則、実装プランを年末に取りまとめる。



建設供給力の確保に向け政府横断体制を設置

建設人手不足などの実物的な制的が投資増を阻むリスクに対処する。



電力網と通信網（ワットとピット）の一体整備

データセンターの地方分散と電力インフラ確保の検討を加速する。

Gemini Notebook